



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年8月11日

上場会社名 日本風力開発株式会社

（コード番号：2766

東証マザーズ）

（URL <http://www.jwd.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 塚脇 正幸

責任者役職・氏名 管理部長 小田 耕太郎 TEL：（03）3519-7250

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	942	92.4	2	-	58	-	48	-
18年3月期第1四半期	489	11.4	30	-	90	-	57	-
（参考）18年3月期	7,942	36.3	1,022	40.1	785	55.6	380	39.3

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	492	32	-	-
18年3月期第1四半期	594	49	-	-
（参考）18年3月期	3,913	33	3,867	53

（注）1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

2. 平成18年3月期第1四半期ならびに平成19年3月期第1四半期については、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰といった不安要因はありますが、設備投資の増加、企業収益の拡大と景気が好転し、また、ゼロ金利政策も解除となり更なる景気拡大が見込まれております。

風力発電業界におきましては、平成18年3月末の日本国内における風力発電設備の設備容量は、単年度で約15万kW増加し、約108万kWとなり順調に普及しております（出所：独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）。

このような情勢の中で、平成18年6月末の日本国内における当社グループの風力発電所（12社）の設備容量は81,150kW（前年同期は72,150kW）となり、当該風力発電所がほぼ順調に稼働した結果、当第1四半期連結会計期間における風力発電による売電収入は約364百万円（前年同期比14.5%の増加）となりました。

風力発電機の販売については、風力発電機1基ならびにタワー13基を販売し、売上高577百万円（前年同期比237.4%の増加）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高942百万円（前年同期比92.4%の増加）、営業利益2百万円（前年同期は30百万円の営業損失）、経常損失58百万円（前年同期は90百万円の経常損失）、当第1四半期純損失は48百万円（前年同期は57百万円の第1四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常第4四半期に風力発電機の販売が集中いたします。これは、風力発電事業者向けの国庫補助金の交付決定通知受領後に風力発電機が発注されること、ならびに風力発電所の建設は季節的要因により春から開始するためであります。この結果、連結会計年度の上半期と下半期の業績に大きな季節的変動があります。

当社グループの所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

連結子会社の売電収入ならびに風力発電機1基、タワー13基の売上により、売上高911百万円（前年同期比94.4%の増加）、営業利益2百万円（前年同期は19百万円の営業損失）となりました。

欧州

JWD Till-Moyland Windpark GmbH、JWD Rees Windpark GmbHならびにMITOS Windpark GmbHの3社の売電収入により売上高31百万円（前年同期比48.3%の増加）、営業損失0百万円（前年同期は10百万円の営業損失）となりました。

なお、当社グループの事業は風力発電事業という単一セグメントを構成していると認識しており、事業の種類別セグメント情報は作成しておりませんので、以下において品目別の売上実績を記載いたします。

品目別売上高

（百万円未満切捨）

	平成18年3月期 第1四半期		平成19年3月期 第1四半期		対前年 増減率	前期（通期）	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
風力発電機の販売	171	35.0	577	61.3	237.4	6,457	81.3
風力発電による売電	318	65.0	364	38.7	14.5	1,485	18.7
業務受託等	-	-	-	-	-	-	-
合計	489	100.0	942	100.0	92.4	7,942	100.0

(2) 連結財政状態の変動状況

（百万円未満切捨）

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	28,504	7,329	25.7	73,416 17
18年3月期第1四半期	18,671	6,879	36.8	70,795 30
（参考）18年3月期	29,376	7,360	25.1	75,379 35

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

（百万円未満切捨）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	151	1,944	2,900	4,916
18年3月期第1四半期	44	995	1,098	3,403
（参考）18年3月期	2,464	9,683	9,463	5,718

[連結財政状態ならびに連結キャッシュ・フローの変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末比872百万円減の28,504百万円となりました。これは、風力発電所の完成に伴う国庫補助金を受領し、完成した風力発電所の当該固定資産部分について圧縮記帳を行ったためであります。

当第1四半期会計期間における連結ベースでの現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ802百万円減少となり4,916百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は151百万円（前年同期比238.9%の増加）となりました。主な要因は、法人税等の支払額が発生しましたが、風力発電所建設の減価償却費ならびに仕入債務が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は1,944百万円（前年同期比95.4%の増加）となりました。主な要因は、渥美風力開発㈱、琴浦ウィンドファーム㈱、珠洲風力開発㈱、大山ウィンドファーム㈱、銚子風力開発㈱（拡張）ならびに肥前風力発電㈱（拡張）における風力発電所建設に伴う固定資産取得による国庫補助金を受領したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は2,900百万円（前年同期比164.1%の増加）となりました。主な要因は、受領した国庫補助金を金融機関からの借入金の返済に充当したためであります。

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,450	260	185
通期	7,900	840	480

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 4,913円35銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当連結会計年度においても、当社グループは風力発電所の開発に経営資源を集中し投入いたします。その中で、渥美風力開発㈱（設備容量10,500kW）、銚子風力開発㈱（拡張）（設備容量9,000kW）、館山風力開発㈱（拡張）（設備容量4,500kW）、大山ウィンドファーム㈱（拡張）（設備容量12,000kW）、肥前風力発電㈱（拡張）（設備容量18,000kW）、珠洲風力開発㈱（設備容量15,000kW）ならびに琴浦ウィンドファーム㈱（設備容量19,500kW）が、当初計画通りに当年度末までに完成する予定であります。

また、既に稼働している風力発電所につきましても、当第1四半期においては、ほぼ計画通りの売電収入を計上しております。

以上より、平成18年5月19日に開示しました平成19年3月期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前第1四半期 連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
	金額	構成 比	金額	構成 比	金額	構成 比	
(資産の部)		%				%	
流動資産							
1. 現金及び預金 1	3,403,021		4,916,223		5,718,584		
2. 受取手形及び売掛 金	2,175,586		365,702		276,772		
3. たな卸資産	153,659		147,607		132,713		
4. 繰延税金資産	59,355		43,397		47,347		
5. その他	320,393		441,752		576,175		
流動資産合計	6,112,017	32.7	5,914,683	20.7	6,751,593	23.0	
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物及び構築物 1、3	572,447		711,501		712,260		
減価償却累計額	16,811	555,635	36,093	675,408	30,645	681,614	
2. 機械装置及び運搬 具 1、3	10,683,254		12,137,680		12,326,264		
減価償却累計額	679,247	10,004,006	1,297,214	10,840,465	1,128,799	11,197,464	
3. 工具、器具及び備 品 1、3	51,836		57,531		55,307		
減価償却累計額	11,318	40,518	18,019	39,512	16,329	38,977	
4. 土地 1		21,022		21,022		21,022	
5. 建設仮勘定		1,170,837		10,080,550		9,791,539	
有形固定資産合計	11,792,020	63.2	21,656,959	76.0	21,730,620	74.0	
(2)無形固定資産		16,677	0.1	14,767	0.1	13,247	0.1
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券 1		61,796		61,562		61,667	
2. 長期貸付金 1		155,967		154,153		154,153	
3. 繰延税金資産		193,922		276,339		260,279	
4. その他		339,304		426,400		405,424	
投資その他の資産 合計		750,991	4.0	918,455	3.2	881,525	2.9
固定資産合計		12,559,689	67.3	22,590,182	79.3	22,625,392	77.0
資産合計		18,671,707	100.0	28,504,866	100.0	29,376,986	100.0

(単位：千円)

科目	前第1四半期 連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成 比	金額	構成 比	金額	構成 比
(負債の部)		%				%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	315,401		252,089		2,851	
2. 短期借入金	2,540,862		5,769,193		9,773,373	
3. 1年以内返済予定長期借入金	3,525,727		5,237,432		488,654	
4. 未払金	56,215		82,696		38,661	
5. 未払法人税等	82,355		12,665		283,400	
6. 仮受金	251,032		2,060,187		-	
7. その他	89,279		126,262		112,587	
流動負債合計	6,860,873	36.7	13,540,527	47.5	10,699,528	36.4
固定負債						
1. 長期借入金	4,769,007		7,634,548	26.8	11,160,705	
固定負債合計	4,769,007	25.6	7,634,548	26.8	11,160,705	38.0
負債合計	11,629,880	62.3	21,175,075	74.3	21,860,234	74.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	162,363	0.9	-	-	156,109	0.5
(資本の部)						
資本金	3,272,997	17.5	-	-	3,288,797	11.2
資本剰余金	3,148,868	16.8	-	-	3,164,667	10.8
利益剰余金	433,041	2.4	-	-	871,690	3.0
為替換算調整勘定	24,555	0.1	-	-	35,487	0.1
資本合計	6,879,462	36.8	-	-	7,360,642	25.1
負債、少数株主持分及び資本合計	18,671,707	100.0	-	-	29,376,986	100.0

(単位：千円)

科目	前第1四半期 連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成 比	金額	構成 比	金額	構成 比
(純資産の部)		%				%
株主資本						
1. 資本金	-	-	3,290,297	11.5	-	-
2. 資本剰余金	-	-	3,166,167	11.1	-	-
3. 利益剰余金	-	-	677,136	2.4	-	-
株主資本合計	-	-	7,133,602	25.0	-	-
評価・換算差額等						
1. 為替換算調整勘定	-	-	38,644	0.1	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	38,644	0.1	-	-
少数株主持分	-	-	157,544	0.6	-	-
純資産合計	-	-	7,329,790	25.7	-	-
負債純資産合計	-	-	28,504,866	100.0	-	-

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)			当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
売上高	2	489,811	100.0		942,468	100.0	7,942,796	100.0	
売上原価		152,339	31.1		517,639	54.9	5,349,126	67.3	
売上総利益		337,472	68.9		424,828	45.1	2,593,670	32.7	
販売費及び 一般管理費	1	367,823	75.1		422,542	44.8	1,571,157	19.8	
営業利益又は 営業損失()		30,350	6.2		2,286	0.3	1,022,512	12.9	
営業外収益									
1. 受取利息		2,555			1,969		9,544		
2. 為替差益		5,424			559		-		
3. 助成金収入		-			-		9,340		
4. 消費税差益		-			-		8,738		
5. 雑収入		5,265	13,244	2.7	664	3,192	7,931	35,554	0.4
営業外費用									
1. 支払利息		67,928			57,345		255,190		
2. 新株発行費		30			132		4,619		
3. I R費用		4,969			6,267		11,790		
4. 持分法による投資損失		176			105		305		
5. 為替差損		-			-		521		
6. 雑損失		240	73,344	15.0	-	63,850	290	272,718	3.4
経常利益 又は経常損失()		90,450	18.5		58,371	6.2	785,349	9.9	
特別利益									
1. 国庫補助金収入		3,637	3,637	0.8	1,006	1,006	3,637	3,637	0.0
特別損失									
1. プロジェクト整理損失		-			-		14,118		
2. 金利スワップ解約損		-	-	-	-	-	107,740	121,858	1.5
税金等調整前第1四 半期純損失()又 は税金等調整前当期 純利益		86,812	17.7		57,364	6.1	667,127	8.4	
法人税、住民税及び 事業税		8,642			3,414		385,990		
法人税等調整額		32,849	24,206	4.9	12,109	8,695	87,197	298,792	3.8
少数株主損失		4,955	1.0		587	0.1	12,662	0.2	
第1四半期純損失 ()又は当期純利 益		57,650	11.8		48,081	5.1	380,997	4.8	

(3) 四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書

四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		3,138,868		3,138,868
資本剰余金増加高				
1. 増資による新株発行	9,999	9,999	25,799	25,799
資本剰余金第1四半期末(期末)残高		3,148,868		3,164,667
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		606,940		606,940
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	-	-	380,997	380,997
利益剰余金減少高				
1. 配当金	116,248		116,248	
2. 第1四半期純損失	57,650	173,899	-	116,248
利益剰余金第1四半期末(期末)残高		433,041		871,690

四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換 算差額等 為替換算 調整勘定	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計			
平成18年3月31日残高	3,288,797	3,164,667	871,690	7,325,155	35,487	156,109	7,516,752
第1四半期連結会計期 間中の変動額							
新株の発行	1,500	1,499		3,000			3,000
剰余金の配当			146,472	146,472			146,472
第1四半期純損失			48,081	48,081			48,081
株主資本以外の項目 の第1四半期連結会 計期間中の変動額 (純額)					3,157	1,434	4,591
第1四半期連結会計期 間中の変動額合計	1,500	1,499	194,553	191,553	3,157	1,434	186,961
平成18年6月30日残高	3,290,297	3,166,167	677,136	7,133,602	38,644	157,544	7,329,790

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第1四半期純損失 ()又は税金等調整前当期純利益	86,812	57,364	667,127
減価償却費	150,933	171,724	618,159
連結調整勘定償却額	-	-	364
受取利息及び受取配当金	2,555	1,969	9,544
支払利息	67,928	57,345	255,190
為替差損益	1,649	251	254
持分法による投資損失	176	105	305
売上債権の増減額(は増加)	95,058	88,545	1,995,117
たな卸資産の増加額	22,550	14,894	1,603
前渡金の増減額(は増加)	39,947	22,565	22,565
その他流動資産の増減額 (は増加)	66,656	183,685	230,748
仕入債務の増減額(は減少)	100,704	249,174	212,211
未払金の増減額(は減少)	20,623	11,850	2,133
その他流動負債の増減額 (は減少)	83,037	81,245	51,922
小計	268,827	452,181	3,108,906
利息及び配当金の受取額	7,191	5,908	10,302
利息の支払額	37,990	46,412	242,196
法人税等の支払額	193,291	260,085	412,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,736	151,591	2,464,047
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	107,530	328,395	10,683,290
無形固定資産の取得による支出	-	2,730	-
関係会社株式の取得による支出	-	-	5,600
貸付金の回収による収入	18,811	1,783	21,907
国庫補助金による収入	1,083,953	2,302,523	1,080,316
投資その他の資産の増減額	131	28,590	96,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	995,366	1,944,591	9,683,191
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	952,929	4,004,180	6,279,580
長期借入れによる収入	-	1,410,978	10,764,184
長期借入金の返済による支出	49,168	204,911	7,510,039
株式の発行による収入	20,000	2,867	46,980
配当金支払額	116,248	105,448	116,248
少数株主への配当金支払額	-	-	523
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,098,346	2,900,694	9,463,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,062	2,150	4,467
現金及び現金同等物の増減額	66,305	802,360	2,249,257
現金及び現金同等物の期首残高	3,469,326	5,718,584	3,469,326
現金及び現金同等物の第1四半期末 (期末)残高	3,403,021	4,916,223	5,718,584

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 17社 連結子会社名 ・銚子屏風ヶ浦風力開発(株) ・銚子小浜風力開発(株) ・銚子風力開発(株) ・六ヶ所村風力開発(株) ・イオスサービス(株) ・渥美風力開発(株) ・EOS Energy Limited ・JWD Rees Windpark GmbH ・JWD Till-Moyland Windpark GmbH ・MITOS Windpark GmbH ・肥前風力発電(株) ・(株)M J ウィンドパワー市原 ・二又風力開発(株) ・館山風力開発(株) ・三浦ウィンドパーク(株) ・大山ウィンドファーム(株) ・鴨川風力開発(株)	連結子会社の数 20社 連結子会社名 ・銚子屏風ヶ浦風力開発(株) ・銚子小浜風力開発(株) ・銚子風力開発(株) ・六ヶ所村風力開発(株) ・イオスサービス(株) ・渥美風力開発(株) ・EOS Energy Limited ・JWD Rees Windpark GmbH ・JWD Till-Moyland Windpark GmbH ・MITOS Windpark GmbH ・肥前風力発電(株) ・(株)M J ウィンドパワー市原 ・二又風力開発(株) ・館山風力開発(株) ・三浦ウィンドパーク(株) ・大山ウィンドファーム(株) ・鴨川風力開発(株) ・木更津風力開発(株) ・琴浦ウィンドファーム(株) ・珠洲風力開発(株)	連結子会社の数 20社 連結子会社名 ・銚子屏風ヶ浦風力開発(株) ・銚子小浜風力開発(株) ・銚子風力開発(株) ・六ヶ所村風力開発(株) ・イオスサービス(株) ・渥美風力開発(株) ・EOS Energy Limited ・JWD Rees Windpark GmbH ・JWD Till-Moyland Windpark GmbH ・MITOS Windpark GmbH ・肥前風力発電(株) ・(株)M J ウィンドパワー市原 ・二又風力開発(株) ・館山風力開発(株) ・三浦ウィンドパーク(株) ・大山ウィンドファーム(株) ・鴨川風力開発(株) ・木更津風力開発(株) ・琴浦ウィンドファーム(株) ・珠洲風力開発(株) 上記のうち、木更津風力開発(株)、琴浦ウィンドファーム(株)、及び珠洲風力開発(株)は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 西日本風力開発(株)	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 西日本風力開発(株)	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 西日本風力開発(株)

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	(2)持分法を適用していない関連会社 1社 会社名 (株)アイピーピー (持分法適用の範囲から除いた理由) (株)アイピーピーは、連結純損益及び連結利益剰余金に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。	(2)持分法を適用していない関連会社 1社 会社名 (株)アイピーピー (持分法適用の範囲から除いた理由) 同 左	(2)持分法を適用していない関連会社 1社 会社名 (株)アイピーピー (持分法適用の範囲から除いた理由) 同 左
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	同 左	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 其他有価証券 時価のないもの 同 左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 同 左 商品 同 左 未成工事支出金 同 左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 其他有価証券 時価のないもの 同 左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 同 左 商品 同 左 未成工事支出金 同 左

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～15年 機械装置及び運搬具 4～22年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 為替予約 為替リスクのヘッジについ ては振当処理を採用してお ります。 金利スワップ 金融商品に係る会計基準に 定める特例処理によってお ります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建ての輸入予定取引 b.ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 為替予約 外貨建ての輸入予定取引の 為替変動リスクをヘッジす るために、為替予約を利用 することとし、ヘッジ手段 である為替予約は、ヘッジ 対象である外貨建ての輸入 予定取引の範囲内で行なう こととしております。 金利スワップ 金利変動リスクをヘッジす るために、金利スワップを 利用することとし、ヘッジ 手段である金利スワップ は、ヘッジ対象である借入 金の範囲内で行なうことと してあります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 為替予約 為替リスクのヘッジについ ては振当処理を採用してお ります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建ての輸入予定取引 ヘッジ方針 為替予約 外貨建ての輸入予定取引の 為替変動リスクをヘッジす るために、為替予約を利用 することとし、ヘッジ手段 である為替予約は、ヘッジ 対象である外貨建ての輸入 予定取引の範囲内で行なう こととしてあります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 為替予約 為替リスクのヘッジについ ては振当処理を採用してお ります。 金利スワップ 金融商品に係る会計基準に 定める特例処理によってお ります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建ての輸入予定取引 b.ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 為替予約 外貨建ての輸入予定取引の 為替変動リスクをヘッジす るために、為替予約を利用 することとし、ヘッジ手段 である為替予約は、ヘッジ 対象である外貨建ての輸入 予定取引の範囲内で行なう こととしてあります。 金利スワップ 金利変動リスクをヘッジ するために、金利スワップ を利用することとし、ヘッ ジ手段である金利スワップ は、ヘッジ対象である借入 金の範囲内で行なうことと してあります。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約</p> <p>ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件とほぼ同一であり、ヘッジ開始時、及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>金利スワップ</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ. 支払利息の原価算入</p> <p>風力発電事業固定資産の建設のために充当した資金のうち、その開発資金を借入金により調達している長期プロジェクトにおいては、開発の完了までの支払利息を取得原価に算入しております。</p> <p>当第1四半期連結会計期間において取得原価に算入した支払利息は、3,966千円であります。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約</p> <p>ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件とほぼ同一であり、ヘッジ開始時、及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>ロ. 支払利息の原価算入</p> <p>風力発電事業固定資産の建設のために充当した資金のうち、その開発資金を借入金により調達している長期プロジェクトにおいては、開発の完了までの支払利息を取得原価に算入しております。</p> <p>当第1四半期連結会計期間において取得原価に算入した支払利息は、32,762千円であります。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約</p> <p>ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件とほぼ同一であり、ヘッジ開始時、及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>金利スワップ</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>ロ. 支払利息の原価算入</p> <p>風力発電事業固定資産の建設のために充当した資金のうち、その開発資金を借入金により調達している長期プロジェクトにおいては、開発の完了までの支払利息を取得原価に算入しております。</p> <p>当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は、20,884千円であります。</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	同 左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第1四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,172,246千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第1四半期連結会計期間における第1四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																																
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,187,798千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,072千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,109,433千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>334千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,302,639千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予 定長期借入金</td> <td>367,765千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,769,007千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他連結会社以外の会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>19,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>113,438千円</td> </tr> </table> <p>2 仮受金の内訳</p> <table> <tr> <td>国庫補助金の 受入</td> <td>218,005千円</td> </tr> <tr> <td>その他の 仮受金</td> <td>33,026千円</td> </tr> </table> <p>3 当第1四半期において、国庫補助金の受入により、建物附属設備について1,021千円、構築物について49,518千円、機械装置について811,770千円の圧縮記帳を行いました。</p>	現金及び預金	1,187,798千円	建物及び構築物	5,072千円	機械装置及び 運搬具	1,109,433千円	工具、器具及び 備品	334千円	計	2,302,639千円	1年以内返済予 定長期借入金	367,765千円	長期借入金	4,769,007千円	投資有価証券	19,900千円	長期貸付金	113,438千円	国庫補助金の 受入	218,005千円	その他の 仮受金	33,026千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>413,982千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,656千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,342,954千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>288千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,820千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,769,701千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予 定長期借入金</td> <td>570,288千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,634,548千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他連結会社以外の会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>19,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>113,438千円</td> </tr> </table> <p>2 仮受金の内訳</p> <table> <tr> <td>国庫補助金の 受入</td> <td>2,060,187千円</td> </tr> </table> <p>3 当第1四半期において、国庫補助金の受入により、建物及び構築物について19,894千円、機械装置及び運搬具について222,442千円の圧縮記帳を行いました。なお、当第1四半期連結会計期間末における圧縮記帳累計額は、建物及び構築物213,132千円、機械装置及び運搬具3,159,887千円、工具、器具及び備品6,494千円であります。</p>	現金及び預金	413,982千円	建物及び構築物	4,656千円	機械装置及び 運搬具	1,342,954千円	工具、器具及び 備品	288千円	土地	7,820千円	計	1,769,701千円	1年以内返済予 定長期借入金	570,288千円	長期借入金	7,634,548千円	投資有価証券	19,900千円	長期貸付金	113,438千円	国庫補助金の 受入	2,060,187千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>368,956千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,760千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,106,879千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>299千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,820千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,488,716千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予 定長期借入金</td> <td>488,654千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,493,561千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他連結会社以外の会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>19,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>113,438千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 当期において、国庫補助金の受入により、建物及び構築物について68,436千円、機械装置及び運搬具について1,011,879千円の圧縮記帳を行いました。なお、当連結会計年度末における圧縮記帳累計額は、建物及び構築物193,238千円、機械装置及び運搬具2,937,445千円、工具、器具及び備品6,494千円であります。</p>	現金及び預金	368,956千円	建物及び構築物	4,760千円	機械装置及び 運搬具	1,106,879千円	工具、器具及び 備品	299千円	土地	7,820千円	計	1,488,716千円	1年以内返済予 定長期借入金	488,654千円	長期借入金	6,493,561千円	投資有価証券	19,900千円	長期貸付金	113,438千円
現金及び預金	1,187,798千円																																																																	
建物及び構築物	5,072千円																																																																	
機械装置及び 運搬具	1,109,433千円																																																																	
工具、器具及び 備品	334千円																																																																	
計	2,302,639千円																																																																	
1年以内返済予 定長期借入金	367,765千円																																																																	
長期借入金	4,769,007千円																																																																	
投資有価証券	19,900千円																																																																	
長期貸付金	113,438千円																																																																	
国庫補助金の 受入	218,005千円																																																																	
その他の 仮受金	33,026千円																																																																	
現金及び預金	413,982千円																																																																	
建物及び構築物	4,656千円																																																																	
機械装置及び 運搬具	1,342,954千円																																																																	
工具、器具及び 備品	288千円																																																																	
土地	7,820千円																																																																	
計	1,769,701千円																																																																	
1年以内返済予 定長期借入金	570,288千円																																																																	
長期借入金	7,634,548千円																																																																	
投資有価証券	19,900千円																																																																	
長期貸付金	113,438千円																																																																	
国庫補助金の 受入	2,060,187千円																																																																	
現金及び預金	368,956千円																																																																	
建物及び構築物	4,760千円																																																																	
機械装置及び 運搬具	1,106,879千円																																																																	
工具、器具及び 備品	299千円																																																																	
土地	7,820千円																																																																	
計	1,488,716千円																																																																	
1年以内返済予 定長期借入金	488,654千円																																																																	
長期借入金	6,493,561千円																																																																	
投資有価証券	19,900千円																																																																	
長期貸付金	113,438千円																																																																	

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>役員報酬 21,923千円 従業員給与 42,430千円 業務委託費 24,598千円 減価償却費 150,933千円</p> <p>2 当社グループの売上高は、通常 の営業形態として、下半期に風 力発電機の販売が集中するた め、連結会計年度の上半期と下 半期の売上高との間に著しい相 違があり、上半期と下半期の業 績に季節的変動があります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>役員報酬 24,065千円 従業員給与 48,268千円 業務委託費 25,653千円 減価償却費 171,724千円</p> <p>2 同 左</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>役員報酬 96,751千円 従業員給与 184,280千円 業務委託費 93,667千円 減価償却費 618,159千円 租税公課 159,866千円</p> <p>2</p>

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済み株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当第1四半期連結会 計期間増加株式数 (株)	当第1四半期連結会 計期間減少株式数 (株)	当第1四半期連結会 計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	97,648	45	-	97,693

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加45株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期 連結会計期間 末残高 (百万円)
			前連結会計年 度末	当第1四半期 連結会計期間 増加	当第1四半期 連結会計期間 減少	当第1四半期 連結会計期間 末	
提出会社	平成14年7月 第3回新株予約権 (注)	普通株式	1,017	-	45	972	-
	平成15年6月 第4回新株予約権	普通株式	681	-	-	681	-
	平成16年6月 第5回新株予約権	普通株式	871	-	-	871	-
合計			2,569	-	45	2,524	-

(注) 第3回新株予約権の当第1四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	146,472	1,500	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) 現金及び預金勘定 3,403,021千円 現金及び現金同等物 3,403,021千円	現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) 現金及び預金勘定 4,916,223千円 現金及び現金同等物 4,916,223千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,718,584千円 現金及び現金同等物 5,718,584千円

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)				当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)				前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具、器具及び備品	28,522	19,062	9,459	工具、器具及び備品	35,970	27,956	8,013	工具、器具及び備品	35,970	26,323	9,646
合計	28,522	19,062	9,459	機械装置及び運搬具	21,488	5,617	15,870	機械装置及び運搬具	21,488	4,481	17,006
				合計	57,458	33,574	23,883	合計	57,458	30,805	26,653
(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額				(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		7,761千円		1年内		10,525千円		1年内		11,181千円
	1年超		7,900千円		1年超		21,758千円		1年超		24,296千円
	合計		15,661千円		合計		32,283千円		合計		35,477千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		2,373千円		支払リース料		3,536千円		支払リース料		12,516千円
	減価償却費相当額		1,889千円		減価償却費相当額		2,769千円		減価償却費相当額		13,632千円
	支払利息相当額		131千円		支払利息相当額		341千円		支払利息相当額		1,153千円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左				(5)利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	44,400

当第1四半期連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	44,400

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	44,400

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間(平成17年6月30日現在)

為替予約取引ならびに金利スワップ取引につきましては、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成18年6月30日現在)

為替予約取引につきましては、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

為替予約取引ならびに金利スワップ取引につきましては、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社		
	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
種類	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	平成14年7月22日	平成15年6月23日	平成16年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社及び子会社の従業員16名 当社監査役 2名 当社顧問 1名 当社への取締役派遣企業1社	当社取締役 2名 当社の従業員 12名 当社監査役 2名 当社顧問 1名	当社取締役 2名 当社従業員 31名 当社監査役 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 972株	普通株式 681株	普通株式 871株
付与日	平成14年7月22日	平成15年7月22日	平成16年11月29日
権利確定条件	当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であること。(但し、任期満了により退任した取締役、監査役は、行使資格を喪失しない)	同左	同左
対象勤務期間	平成14年7月22日から平成24年7月22日まで	平成15年7月22日から平成24年7月25日まで	平成16年11月29日から平成26年6月27日まで
権利行使期間	平成16年7月26日から平成24年7月22日まで	平成17年7月26日から平成24年7月25日まで	平成18年7月26日から平成26年6月27日まで
権利行使価格	66,667円	277,436円	195,391円

(2) スtock・オプションの変動状況

会社名	提出会社		
	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
種類	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	平成14年7月22日	平成15年6月23日	平成16年6月28日
期首(株数)	1,017	681	871
権利確定(株数)	-	-	-
権利行使(株数)	45	-	-
失効(株数)	-	-	-
未行使残(株数)	972	681	871

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

当グループは風力発電事業者として同一セグメントに属する風力発電機器の販売、風力発電による売電事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

当グループは風力発電事業者として同一セグメントに属する風力発電機器の販売、風力発電による売電事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当グループは風力発電事業者として同一セグメントに属する風力発電機器の販売、風力発電による売電事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年6月30日）

（単位：千円）

	日本	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	468,833	20,978	489,811	-	489,811
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	468,833	20,978	489,811	-	489,811
営業費用	488,682	31,480	520,162	-	520,162
営業損失（ ）	19,848	10,501	30,350	-	30,350

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・イギリス、ドイツ

当第1四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

（単位：千円）

	日本	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	911,360	31,107	942,468	-	942,468
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	911,360	31,107	942,468	-	942,468
営業費用	908,714	31,467	940,182	-	940,182
営業利益又は営業損失（ ）	2,645	359	2,286	-	2,286

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・イギリス、ドイツ

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：千円）

	日本	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	7,820,854	121,942	7,942,796	-	7,942,796
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,820,854	121,942	7,942,796	-	7,942,796
営業費用	6,794,978	125,305	6,920,284	-	6,920,284
営業利益	1,025,875	3,363	1,022,512	-	1,022,512

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・イギリス、ドイツ

3. 海外売上高

前第1四半期連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年6月30日）、当第1四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（注）風力発電機の売買（所有権移転）場所は海外となりますが、販売先が本邦企業である場合は国内売上とし、海外売上高に含めておりません。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 70,795円30銭 1株当たり第1四半 期純損失 594円49銭 潜在株式調整後1株当たり第1四半期 純利益については、1株当たり第1 四半期純損失が計上されているため 記載しておりません。	1株当たり純資産額 73,416円17銭 1株当たり第1四半 期純損失 492円32銭 潜在株式調整後1株当たり第1四半期 純利益については、1株当たり第1 四半期純損失が計上されているため 記載しておりません。	1株当たり純資産額 75,379円35銭 1株当たり当期純利 益 3,913円33銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 3,867円53銭

(注) 1株当たり第1四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり第1四半期純損失 (当期純利益)			
第1四半期純損失(当期純利 益)(千円)	57,650	48,081	380,997
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る第1四半期純 損失(当期純利益)(千円)	57,650	48,081	380,997
期中平均株式数(株)	96,974	97,662	97,359
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益			
当期純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	1,153
(うち新株予約権)	(-)	(-)	(1,153)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	平成14年7月22日付定時株 主総会決議による商法第 280条ノ20及び第280条ノ21 の規定に基づく新株予約権 の目的となる株式の数 1,551株 平成15年6月23日付定時株 主総会決議による商法第 280条ノ20及び第280条ノ21 の規定に基づく新株予約権 の目的となる株式の数 900株 平成16年6月28日付定時株 主総会決議による商法第 280条ノ20及び第280条ノ21 の規定に基づく新株予約権 の目的となる株式の数 1,000株	平成15年6月23日付定時株 主総会決議による商法第 280条ノ20及び第280条ノ21 の規定に基づく新株予約権 の目的となる株式の数 681株	平成15年6月23日付定時株 主総会決議による商法第 280条ノ20及び第280条ノ21 の規定に基づく新株予約権 の目的となる株式の数 681株

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年8月11日
東証マザーズ

上場会社名 日本風力開発株式会社

（コード番号：2766

（URL <http://www.jwd.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 塚脇 正幸

責任者役職・氏名 管理部長 小田 耕太郎 TEL：（03）3519 7250

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	647	197.0	16	-	8	-	5	-
18年3月期第1四半期	217	30.7	69	-	29	-	18	-
（参考）18年3月期	6,787	31.8	811	36.8	909	41.2	525	43.7

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
19年3月期第1四半期	56	91
18年3月期第1四半期	195	15
（参考）18年3月期	5,402	50

（注）1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況

（百万円未満切捨）

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期第1四半期	9,458	7,504	7,504	7,504	79.3	76,817	04	
18年3月期第1四半期	10,585	7,065	7,065	7,065	66.8	72,713	83	
（参考）18年3月期	9,569	7,642	7,642	7,642	79.9	78,264	80	

3. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	880	85	85	85	55	55
通期	6,400	890	890	890	520	520

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 5,322円80銭

尚、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	-	-	-	1,500	-	1,500
19年3月期(実績)	-	-	-	-	-	1,500
19年3月期(予想)	-	-	-	1,500	-	

(注) 配当支払開始日 -

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成 比	金額	構成 比	金額	構成 比
(資産の部)		%				%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,912,574		3,710,515		4,726,563	
2. 売掛金	2,097,000		273,701		32,099	
3. たな卸資産	153,659		142,325		127,431	
4. 短期貸付金	3,066,709		1,760,543		1,344,418	
5. 未収入金	73,001		78,448		135,277	
6. その他	258,635		186,655		185,352	
流動資産合計	7,561,580	71.4	6,152,189	65.0	6,551,143	68.5
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	908		806		823	
2. 機械及び装置	53,746		49,293		53,241	
3. 工具、器具及び備品	1,872		841		943	
有形固定資産合計	56,528		50,942		55,008	
(2) 無形固定資産	16,605		13,982		13,174	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	44,400		44,400		44,400	
2. 関係会社株式	772,951		1,288,551		1,288,551	
3. 長期貸付金	2,075,491		1,845,763		1,554,263	
4. その他	57,784		63,028		63,023	
投資その他の資産合計	2,950,627		3,241,743		2,950,238	
固定資産合計	3,023,760	28.6	3,306,668	35.0	3,018,422	31.5
資産合計	10,585,340	100.0	9,458,857	100.0	9,569,565	100.0

(単位：千円)

科 目	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成 比	金額	構成 比	金額	構成 比
(負債の部)		%				%
流動負債						
1. 買掛金	312,899		250,601		-	
2. 短期借入金	2,214,000		1,600,000		1,600,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	882,000		-		-	
4. 未払法人税等	6,822		6,251		254,873	
5. その他	103,724		97,518		72,291	
流動負債合計	3,519,446	33.2	1,954,370	20.7	1,927,165	20.1
負債合計	3,519,446	33.2	1,954,370	20.7	1,927,165	20.1
(資本の部)						
資本金	3,272,997	30.9	-	-	3,288,797	34.4
資本剰余金						
1. 資本準備金	3,148,868		-		3,164,667	
資本剰余金合計	3,148,868	29.8	-	-	3,164,667	33.1
利益剰余金						
1. 第1四半期(当期)未処分利益	644,028		-		1,188,935	
利益剰余金合計	644,028	6.1	-	-	1,188,935	12.4
資本合計	7,065,894	66.8	-	-	7,642,400	79.9
負債資本合計	10,585,340	100.0	-	-	9,569,565	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	-	-	3,290,297	34.8	-	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	-		3,166,167		-	
資本剰余金合計	-	-	3,166,167	33.4	-	-
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	-		1,048,020		-	
利益剰余金合計	-	-	1,048,020	11.1	-	-
株主資本合計	-	-	7,504,486	79.3	-	-
純資産合計	-	-	7,504,486	79.3	-	-
負債・純資産合計	-	-	9,458,857	100.0	-	-

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)			当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額	百分比	%	金額	百分比	%	金額	百分比	%
売上高 5	217,950	100.0	100.0	647,285	100.0	100.0	6,787,361	100.0	100.0
売上原価	173,833	79.8	79.8	549,307	84.9	84.9	5,514,347	81.2	81.2
売上総利益	44,116	20.2	20.2	97,978	15.1	15.1	1,273,013	18.8	18.8
販売費及び一般管理費	113,812	52.2	52.2	114,138	17.6	17.6	461,357	6.8	6.8
営業利益又は 営業損失()	69,695	32.0	32.0	16,160	2.5	2.5	811,655	12.0	12.0
営業外収益 1	60,373	27.7	27.7	37,457	5.8	5.8	181,910	2.6	2.6
営業外費用 2	19,686	9.0	9.0	12,442	1.9	1.9	84,017	1.2	1.2
経常利益又は 経常損失()	29,008	13.3	13.3	8,855	1.4	1.4	909,549	13.4	13.4
特別損失 3	-	-	-	-	-	-	14,118	0.2	0.2
税引前第1四半期、当 期純利益又は税引前第 1四半期純損失()	29,008	13.3	13.3	8,855	1.4	1.4	895,431	13.2	13.2
法人税、住民税及び 事業税	1,478			1,333			375,188		
法人税等調整額	11,562	10,084	4.6	1,964	3,297	0.5	5,738	369,449	5.5
第1四半期、当期純利 益又は第1四半期純損 失()	18,924	8.7	8.7	5,557	0.9	0.9	525,981	7.7	7.7
前期繰越利益	662,953			-			662,953		
第1四半期(当期)未 処分利益	644,028			-			1,188,935		

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	3,288,797	3,164,667	1,188,935	7,642,400	7,642,400
第1四半期会計期間中の変動額					
新株の発行	1,500	1,499		3,000	3,000
剰余金の配当			146,472	146,472	146,472
第1四半期純利益			5,557	5,557	5,557
第1四半期会計期間中の変動額合計	1,500	1,499	140,914	137,914	137,914
平成18年6月30日残高	3,290,297	3,166,167	1,048,020	7,504,486	7,504,486

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法 商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同 左 商品 同 左 未成工事支出金 同 左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同 左 商品 同 左 未成工事支出金 同 左
2. 固定資産の減価 償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用してありま す。 なお、取得価額10万円 以上20万円未満の少額減 価償却資産については、 3年間均等償却によって おります。なお、主な耐 用年数は次のとおりであ ります。 建物 15年 機械及び装置 4年 (2) 無形固定資産 定額法を採用してありま す。 ソフトウェア(自社利 用分)については、社内 の利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用し ております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左

項 目	前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。 (3) ヘッジ方針 外貨建て輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行なうこととしております。 (4) 有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件とほぼ同一であり、ヘッジ開始時、及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) 有効性評価の方法 同 左	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) 有効性評価の方法 同 左

項 目	前第 1 四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同 左	(1) 消費税等の処理方法 同 左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第 1 四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第 1 四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,504,486千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第 1 四半期会計期間における第 1 四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第 1 四半期会計期間末 (平成17年 6 月30日現在)			当第 1 四半期会計期間末 (平成18年 6 月30日現在)			前事業年度末 (平成18年 3 月31日現在)				
1 有形固定資産の減価償却累計額 33,083千円			1 有形固定資産の減価償却累計額 46,293千円			1 有形固定資産の減価償却累計額 42,227千円				
2 _____			2 担保資産及び担保付債務 関係会社等の借入金に対して 下記資産を担保に供しております。 投資有価証券 19,900千円 関係会社株式 809,000千円 長期貸付金 1,799,438千円			2 担保資産及び担保付債務 関係会社等の借入金に対して 下記資産を担保に供しております。 投資有価証券 19,900千円 関係会社株式 755,750千円 長期貸付金 1,527,938千円				
3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融 機関からの借入に対し債務保 証を行っております。			3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融 機関からの借入に対し債務保 証を行っております。			3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融 機関からの借入に対し債務保 証を行っております。				
保証先	金額 (千円)	内容	保証先	金額 (千円)	内容	保証先	金額 (千円)	内容		
銚子屏風ヶ浦風力 開発(株)	118,030	借入債務	銚子屏風ヶ浦風力 開発(株)	177,000	借入債務	銚子屏風ヶ浦風力 開発(株)	177,000	借入債務		
銚子風力開発(株)	1,664,247		銚子風力開発(株)	2,910,907		銚子風力開発(株)	3,321,567			
館山風力開発(株)	240,000		大山ウィンドファ ーム(株)	2,244,800		大山ウィンドファ ーム(株)	2,936,660			
大山ウィンドファ ーム(株)	693,000		肥前風力発電(株)	2,974,690		肥前風力発電(株)	3,459,410			
計	2,715,277	-	六ヶ所村風力開発 (株)	4,132,681		六ヶ所村風力開発 (株)	4,132,681			
			珠洲風力開発(株)	1,107,640		珠洲風力開発(株)	1,484,700			
			渥美風力開発(株)	925,800		渥美風力開発(株)	1,240,960			
			琴浦ウィンドファ ーム(株)	1,453,300		琴浦ウィンドファ ーム(株)	1,948,020			
			(株)MJウィンドパワ ー市原	180,978		計	18,700,998		-	
			計	16,107,796		-				
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、金額的重要性が乏 しいため、流動資産の「その他」に 含めて表示しております。			4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、金額的重要性が乏 しいため、流動負債の「その他」に 含めて表示しております。			4 _____				

(四半期損益計算書関係)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 50,335千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 32,741千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 174,011千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14,447千円 I R費用 4,969千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,043千円 I R費用 6,267千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 71,130千円 I R費用 11,790千円
3 特別損失の内訳	3 特別損失の内訳	3 特別損失の内訳 プロジェクト整理 損失 14,118千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 4,230千円 無形固定資産 1,151千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 4,066千円 無形固定資産 1,172千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 18,830千円 無形固定資産 4,581千円
5 当社の売上高は、通常の営業形態として、下半期に風力発電機の販売が集中するため、事業年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	5 同左	5

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)				当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)				前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具、器具及び備品	28,522	19,062	9,459	工具、器具及び備品	28,522	24,645	3,877	工具、器具及び備品	28,522	23,780	4,741
合計	28,522	19,062	9,459	合計	28,522	24,645	3,877	合計	28,522	23,780	4,741
(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額				(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内				1年内			
7,761千円				5,455千円				6,165千円			
1年超				1年超				1年超			
7,900千円				2,444千円				3,696千円			
合計				合計				合計			
15,661千円				7,900千円				9,862千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
2,373千円				2,031千円				8,469千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,889千円				864千円				6,607千円			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
131千円				69千円				427千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間、当第1四半期会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 72,713円83銭 1株当たり第1四半期 純損失 195円15銭 潜在株式調整後1株当たり第1四半 期純利益については、1株当たり第 1四半期純損失が計上されているた め記載しておりません。	1株当たり純資産額 76,817円04銭 1株当たり第1四半期 純利益 56円91銭 潜在株式調整後1株当 たり第1四半期純利益 56円46銭	1株当たり純資産額 78,264円80銭 1株当たり当期純利益 5,402円50銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 5,339円26銭

(注) 1株当たり第1四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり第1四半期純損失 (当期純利益)			
第1四半期純損失(当期純利 益)(千円)	18,924	5,557	525,981
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る第1四半期純 損失(当期純利益)(千円)	18,924	5,557	525,981
期中平均株式数(株)	96,974	97,662	97,359
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益			
当期純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	779	1,153
(うち新株予約権)	(-)	(779)	(1,153)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	平成14年7月22日付臨時株 主総会決議による商法第 280条ノ20及び第280条ノ21 の規定に基づく新株予約権 の目的となる株式の数 1,551株 平成15年6月23日付定時株 主総会決議による商法第 280条ノ20及び第280条ノ21 の規定に基づく新株予約権 の目的となる株式の数 900株 平成16年6月28日付定時株 主総会決議による商法第 280条ノ20及び第280条ノ21 の規定に基づく新株予約権 の目的となる株式の数 1,000株	平成15年6月23日付定時株 主総会決議による商法第 280条ノ20及び第280条ノ21 の規定に基づく新株予約権 の目的となる株式の数 681株	平成15年6月23日付定時株 主総会決議による商法第 280条ノ20及び第280条ノ21 の規定に基づく新株予約権 の目的となる株式の数 681株

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)